

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建設局
----	-----

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり

担当局 / 総務担当課名	建設局	総務課
連絡先	582 - 2252	

21年度計画

-1-(4)-

施策名	公共施設などの耐震化の推進
-----	---------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	大規模な地震などの災害に対して、地域全体の防災力を高めるために水道・下水道の耐震化を進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成25年度
浄化センターの耐震化 下水処理を行う終末処理場である浄化センターの重要施設の耐震化を行います。重要施設である有人施設(管理棟・汚泥処理棟)や緊急時の非常用発電設備のある自家発電棟の耐震補強について、計画的に設計・工事を進めていきます。	年度	平成21年度	計画	実績	2 施設(設計)	年度	平成25年度
	現状値	設計 2施設		達成度	100.0 %	目標値	設計 3施設 工事 3施設
	年度		計画			年度	
	現状値			達成度	%	目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値			達成度	%	目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	18,720 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	千円	855 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	本市施設の耐震化は、安全・安心なまちづくりの上で、有効性は高いと考えられ、平成26年度までにほぼ完了させる計画で進めています。ただし耐震化工事は、既設の建物の耐震計算をクリアーすることを最優先としており、経済性・効率性に対する高い効果を得ることは困難ですが、コスト削減について検討をつづけてまいりたいと考えています。
		今後の局施策の方向性

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価
  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 公共施設などの耐震化の推進

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
下水道の地震対策の推進			18,720 千円	855 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源								
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	18,720 千円	855 千円

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 A: 事業の見直しを図ることが可能 I: 休止・廃止を検討 U: 現状のまま進めることが適当 E: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建設局	施設課
連絡先	582-2485	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	公共施設などの耐震化の推進

関連計画	
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量の経費

-1-(4)-

事業名	下水道の地震対策の推進
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	浄化センターは、下水処理を行う終末処理場であり、24時間365日休むことなく運転しています。本市の下水道事業中期経営計画(北九州市下水道ビジョン)においても、「安全で安心なまちをつくる」基本方針の具体的取組として、浄化センターの重要施設の耐震化を行います。重要施設として、有人施設(管理棟・汚泥処理棟)や緊急時の非常用発電設備のある自家発電棟の耐震補強工事を行ってまいります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	公共施設などの耐震化の推進	成果	浄化センターの耐震化

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	新町・管理棟・設計 曾根・管理棟・設計	新町・管理棟・工事 曾根・管理棟・工事 北湊・管理棟・設計 曾根・汚泥処理棟・設計	北湊・管理棟・工事 曾根・汚泥処理棟・工事 新町・汚泥処理棟・設計 曾根・自家発電棟・設計	新町・汚泥処理棟・工事 曾根・自家発電棟・工事 北湊・汚泥処理棟・設計 日明・汚泥処理棟・設計 日明・自家発電棟・設計	北湊・汚泥処理棟・工事 日明・汚泥処理棟・工事 日明・自家発電棟・工事 皇后崎・汚泥処理棟・設計 新町・自家発電棟・設計 皇后崎・自家発電棟・設計	
	現状	新町・管理棟・設計 曾根・管理棟・設計	新町・管理棟・工事 曾根・管理棟・工事 北湊・管理棟・設計 曾根・汚泥処理棟・設計	北湊・管理棟・工事 曾根・汚泥処理棟・工事 新町・汚泥処理棟・設計 曾根・自家発電棟・設計	新町・汚泥処理棟・工事 曾根・自家発電棟・工事 北湊・汚泥処理棟・設計 日明・汚泥処理棟・設計 日明・自家発電棟・設計	北湊・汚泥処理棟・工事 日明・汚泥処理棟・工事 日明・自家発電棟・工事 皇后崎・汚泥処理棟・設計 新町・自家発電棟・設計 皇后崎・自家発電棟・設計	
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	浄化センターの重要施設の耐震化				計画	2 施設(設計)	年度 平成26年度
	市内5浄化センターの重要施設12箇所の耐震補強工事を行います。				実績	2 施設(設計)	内容 対象施設の耐震化
					達成度	100.0 %	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度: 執行額)				事業費	18,720 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	千円	855 千円
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)						

(事業の実施結果・進捗状況の確認)	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、新町浄化センターと曾根浄化センターの管理棟の設計を計画どおり実施しました

(事業の再検証)			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本市の市有施設の耐震化は、安全・安心なまちづくりの上で、重点事業に位置づけられています。下水道施設においても、同様に、ひとを守る、まちを守るというコンセプトから耐震化の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	工法検討に当たっては、既設の建物の耐震計算をクリアーをすることが最優先であり、経済性・効率性に対する高い効果を得ることは困難ですが、今後も検討を続けてまいります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	浄化センターの耐震化は、平成26年までにほぼ完了させる計画で進めているため、計画的で着実な取組みを進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	浄化センターの耐震化については、他の実施主体は考えられないため、市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業は施策に対する有効性は非常に高く、「安全・安心なまちづくりの形成」を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが適当だと考えます。